

No.	008	—	1004	事務事業名	人権啓発事務				公的関与	4
-----	-----	---	------	-------	--------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	社会福祉課	係名	社会福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.lg.jp						
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	1 人権尊重のまちづくりの推進		主要施策	2 あらゆる場を通じた人権啓発活動の推進					
	事業の目的	市民一人ひとりが人権を尊重する、差別のないまちを目指すため。				根拠法令等								
	事業の手段	講座や講演会の実施等で人権意識の向上を図り、人権相談を通じて人権侵害に対する適切な対応に取り組みます。				掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標			
		「人権ゼミナール」「人権を語る集い」「人権講座」参加人数		人権について理解を深めてもらうため			人	目標 900	900	900	900			
		人権相談開設回数		人権に関する相談に迅速に対応するため			回	目標 12	12	12	24			
							目標							
							実績							
DO	活動内容	① 人権の花運動の実施				④								
		② 人権擁護委員による相談				⑤								
		③ 人権啓発講座の実施												
	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生			費				
	直接事業費	令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		備考						
		国・県支出金		54千円		61千円		78千円						
		地方債		0千円		0千円		0千円						
		その他特定財源		0千円		0千円		0千円						
		一般財源		291千円		621千円		675千円						
	計(A)		345千円		682千円		753千円							
人件費(B)	正職員工数・経費		0.074人 467千円		0.074人 470千円		0.074人 470千円							
	臨時職員工数・経費		0.000人 0千円		0.000人 0千円		0.000人 0千円							
全体事業費(A+B)		812千円		1,152千円		1,223千円								
CHECK-ACTION	一次評価者	社会福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	人権という普遍的価値に対する政策は行政の責務と考えます。												
	有効性	社会における人権意識の向上は時間を要する課題であるため、継続して事業を行っていく必要があります。												
	達成度	人権の花運動を実施することで、児童の人権意識の向上を図り、また特設人権相談を開設することで、身近な人権問題の相談体制を構築できたと考えます。												
	効率性	ホームページ等での啓発など、コストのかからない啓発活動を行っています。												
	当面の課題	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、人権啓発講座を中止したり、また、規模を縮小して開催したことで、参加人員が大幅に減少しました。												
	改革計画	市民や関係団体に対して広報を続けるとともに、講座についても世間からの関心が高い内容を取り扱うなど、マンネリ化を防ぎ、啓発を行っていきます。												
	二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項	市民の人権意識の高揚を図るため、啓発活動は重要と考えます。今後は、コロナ禍における開催方法等(WEB活用)なども検討し、引き続き啓発活動に取り組む必要があります。												

No.	008	—	1026	事務事業名	避難行動要支援者支援事業				公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	--------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	社会福祉課	係名	社会福祉係	電話番号	089-964-4406		メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.lg.jp						
	事業区分	經常的事務事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 28 年度 ~	期間設定なし					
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	2 地域福祉体制づくりの推進		主要施策	1 地域福祉活動推進体制の整備						
	事業の目的	高齢者や要介護認定者、障がい者、難病患者など、災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の安全を確保するため。				根拠法令等	災害対策基本法								
	事業の手段	災害時における避難行動要支援者の支援体制を整備します。				掲載計画	東温市避難行動要支援者支援プラン(全体計画)								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標				
		名簿提供同意率		平時から、地域が避難行動要支援者の情報を把握するため			%	目標	-	-	75	100			
		個別避難計画作成率		災害時の避難支援を実効性のあるものとするため			%	目標	-	-	50	100			
								実績	73	74					
								実績	44	46					
DO	活動内容	①	避難行動要支援者に同意確認をし、同意者の名簿を避難支援等関係者に提供する。			④									
		②	個別避難計画の作成推進(一部社協委託)			⑤									
		③	福祉避難所の新規指定及び資器材整備												
	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生		費						
	直接事業費			令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考								
		国・県支出金		1,158 千円	4,374 千円	1,093 千円									
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円									
		一般財源		6,815 千円	6,255 千円	7,439 千円									
	計(A)		7,973 千円	10,629 千円	8,532 千円										
人件費(B)	正職員工数・経費	0.800 人	5,050 千円	0.800 人	5,081 千円	0.800 人	5,081 千円								
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		13,023 千円		15,710 千円		13,613 千円									
CHECK・ACTION	一次評価者	社会福祉係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持	
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)													
	必要性	災害時における死亡率が高い避難行動要支援者の安全を確保するため、必要性が高く、また、災害に関するメディア等の関心も高いことから、今後、より事業の推進が重要となる事業です。													
	有効性	法改正やガイドライン改正をふまえ、社協に一部委託している個別避難計画の作成に関する業務の見直しや、福祉避難所の体制整備の変更について検討する必要があります。													
	達成度	最終目標として、名簿提供に同意された全ての避難行動要支援者について個別避難計画を作成する必要がありますが、令和4年度末時点で50%に満たない率です。													
	効率性	個別避難計画の作成に関する福祉専門職との連携強化や、福祉避難所の体制整備の変更について、先進的な自治体のノウハウを活用できると考えています。													
	当面の課題	法改正等により、優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画作成について市町村の努力義務となりました。については、より実効性の高い個別避難計画を作成することが必要です。また、ガイドライン改正を受け、福祉避難所の今後の体制整備について方針を定める必要があります。													
	改革計画	個別避難計画の作成について、引き続き福祉専門職と連携します。福祉避難所については、各福祉避難所施設と協議を行い、今後の方針を定めます。													
	二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持	
	二次評価での指摘事項	実効性の高い個別避難計画の作成には、福祉専門職を含めた関係機関の協力のもと、今後も引き続き連携して進めることが重要です。また、指定福祉避難所の開設時の運営等についても、施設ごとの協議を進め、体制整備を図る必要があります。													

No.	008	—	2043	事務事業名	障がい者タクシー利用事業補助金				公的関与	9
-----	-----	---	------	-------	-----------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	社会福祉課	係名	障がい福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.lg.jp						
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	補助等	実施計画	非該当	事業期間	平成 16 年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	4 障がい者施策の充実		主要施策	2 地域における生活支援					
	事業の目的	障がい者の社会参加の促進と在宅福祉の増進のため。				根拠法令等	東温市障がい者タクシー利用助成事業実施要綱							
	事業の手段	在宅の障がい者に対し、タクシー利用時の初乗り料金を助成するタクシー券を配布します。				掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標				
		交付者数		タクシー券交付者数		人	目標 420	420	430	430				
		助成件数		タクシー券利用件数		件	実績 383	405						
							目標 3,780	3,780	3,870	3,870				
							実績 3,648	3,610						
DO	活動内容	①	HP及び広報誌での広報、障がい者手帳新規交付時の案内等周知を行う。			④								
		②	窓口でタクシー券の交付を行う。			⑤								
		③	タクシー会社からの請求を受け、助成金の支払いを行う。											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生			費				
	直接事業費			令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考							
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源		2,159 千円	2,146 千円	2,173 千円								
	計(A)		2,159 千円	2,146 千円	2,173 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		2,159 千円		2,146 千円		2,173 千円								
CHECK-ACTION	一次評価者	障がい福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	障がい者の外出等社会参加の促進や、通院及び通所等在宅福祉の増進のため、必要な事業であると考えます。												
	有効性	より有効性を高めるため、利用者のニーズや各タクシー会社の動向を考慮し、事業の実施方法について検討する必要があると考えます。												
	達成度	令和2年から令和4年にかけては新型コロナウイルス感染症等の影響により助成金支出額が減少しましたが、一定の利用はあり、概ね目標を達成しています。												
	効率性	同様の事業を実施する他市町と比較して、効果に見合ったコストで実施できていると考えます。												
	当面の課題	市外の医療機関への通院、夜間及び緊急時の利用など、利用者が求める利用方法に沿った事業を展開できるよう、利用可能なタクシー会社の追加等事業の有効性向上に向けた検討が必要だと考えます。												
	改革計画	利用者のニーズと各タクシー会社の動向把握を行い、実施方法の改善に努めます。												
	二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項	タクシー利用料金の一部を助成することにより、外出の機会を支援し、社会参加の促進を図ることができており、必要な事業と考えます。												

No.	008	—	3001	事務事業名	母子自立支援事業				公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	----------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	社会福祉課	係名	児童福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.lg.jp						
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	平成 16 年度	～	期間指定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち			政策項目	5 子育て支援の充実		主要施策	3 ひとり親家庭の自立支援の推進				
	事業の目的	ひとり親家庭の父または母が自立し、家庭生活の安定を図るため。				根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法							
	事業の手段	就業支援、福祉資金の貸付け、母子父子自立支援員による相談事業等を行います。				掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標			
		高等職業訓練促進給付金受給者数	自立に向け就職のスキルアップに取り組んでもらうため			人	目標	1	1	1	2			
			実績	2	4									
		自立支援教育訓練給付金受給者数	自立に向け就職のスキルアップに取り組んでもらうため			人	目標	1	1	1	2			
	実績		0	0										
DO	活動内容	①	申請により、高等職業訓練促進給付金を支給しました。(毎月支給)			④								
		②	申請により、自立支援教育訓練給付金を支給しました。(受講終了後)			⑤								
		③	申請により、ハローワークと連携して就業支援を行いました。											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生			費				
	直接事業費			令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考							
		国・県支出金		1,667 千円	2,327 千円	6,417 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源		4,989 千円	5,010 千円	6,570 千円								
	計(A)		6,656 千円	7,337 千円	12,987 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		6,656 千円		7,337 千円		12,987 千円								
CHECK-ACTION	一次評価者	児童福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	就職に有利になる資格取得につながる事業であり、ニーズは増加傾向にあるため、必要性が高いと考えられます。												
	有効性	就職に有利な資格を取得することで、ひとり親家庭の経済的な自立につながる有効な事業です。												
	達成度	社会的ニーズが高く、将来的にも安定した収入が期待できる資格取得が目指せる高等職業訓練の希望者が増加傾向にあり、目標値を概ね達成しています。												
	効率性	支給期間や、対象校の拡大等の制度改正に則り、より一層の充実を図る必要があると考えます。												
	当面の課題	訓練期間中は就業時間等が制限され、収入が少なくなることへの不安や、子育てとの両立に悩み、申請に至らないケースが少なくないのが現状です。制度の適正な周知や、相談体制の充実が今後の課題です。												
	改革計画	希望の資格取得が目指せるよう、子育て相談や貸付相談等を関係機関と連携して行い、より充実した支援体制の確立を目指します。												
	二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項	ひとり親家庭に就職に有利な資格取得のための経済的支援を実施することにより、子育て環境の整備・向上につながっています。引き続き、関係機関と連携し、きめ細やかな対応に努める必要があります。												

No.	008	—	4008	事務事業名	生活困窮者自立相談支援等事務				公的関与	5
-----	-----	---	------	-------	----------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	社会福祉課	係名	保護係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.lg.jp						
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	全部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 27 年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	6 社会保障の充実		主要施策	1 生活困窮者への適切な対応					
	事業の目的	複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、状況に応じたきめ細かな支援を行うため。				根拠法令等								
	事業の手段	自立に関する包括的な相談支援を実施するとともに、稼働能力と就労意欲のある生活困窮者の経済的、社会的自立を図るための就労支援を行います。				掲載計画		東温市地域福祉計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標				
		新規相談受付件数		1年間の新規相談件数		件	目標 100	100	100	100				
		プラン作成件数		1年間のプラン作成件数		件	実績 291	371						
		被保護者就労支援同意者数		1年間の同意人数		人	目標 50	50	50	50				
		被保護者就労支援同意者数		1年間の同意人数		人	実績 28	34						
DO	活動内容	①	生活困窮者自立相談支援事業(東温市社会福祉協議会へ事業委託)			④	生活困窮者等家計改善支援事業(東温市社会福祉協議会へ事業委託)							
		②	被保護者就労支援事業(東温市社会福祉協議会へ事業委託)			⑤								
		③	生活困窮者等就労準備支援事業(東温市社会福祉協議会へ事業委託)											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生			費				
	直接事業費			令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考							
		国・県支出金		16,429 千円	16,729 千円	14,044 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源		3,227 千円	5,890 千円	5,428 千円								
	計(A)		19,656 千円	22,619 千円	19,472 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.174 人	1,098 千円	0.174 人	1,105 千円	0.174 人	1,105 千円							
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		20,754 千円		23,724 千円		20,577 千円								
CHECK・ACTION	一次評価者	保護係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
	必要性	東温市社会福祉協議会への委託で事業を実施しており、世帯の抱えている課題を詳しく評価・分析し、個々の状況に応じて計画的かつ継続的に問題解決に必要な包括的支援が受けられる体制となっています。東温市社会福祉協議会との緊密な連携が必要になっています。												
	有効性	事業参加の同意のあった相談者は、自立相談支援員や就労支援員と相談の上、相談者の意向を反映した計画的かつ継続的な支援プランを策定し、問題解決に向けて関係機関と連携した包括的支援が受けられるようになります。												
	達成度	新規相談件数は、十分目標を達成しています。プラン作成件数、就労支援同意者数は、目標には達していませんが、年度毎に確実に伸びています。												
	効率性	関係機関との連携や情報収集を図り、効果的な実施方法の検討を行い、県の指導助言を受けながら適宜適切な事務の執行に努めます。												
	当面の課題	東温市社会福祉協議会へ継続して事業委託していることにより、支援員の知識、技能のスキルアップが図られ、支援体制、支援内容とも年々充実しています。また、事業の達成指標も年々増加が図られ、目標値に近づいています。												
	改革計画	令和2年度から「生活困窮者等就労準備支援事業」「生活困窮者等家計改善支援事業」に取り組んでいますが、更に事業内容の充実を図る必要があります。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持	
二次評価での指摘事項	生活困窮者等に対し、個別・具体的課題に応じて関係機関が連携し、必要かつ継続的な支援を行っていくことが重要です。また、「生活困窮者等就労準備支援事業」「生活困窮者等家計改善支援事業」を一体的に実施することで、包括的な支援体制となり、利用しやすい内容となっています。													